

教職大学院と協働した附属学校園を活用するミドルリーダーの養成の機能と構造

調査の概要

◆課題認識

- ・初任者の指導が指導教員のみになっている
- ・2年目以降の教員に対して、他の教員とのつながりがなくなっている

◆調査研究の目的

- ・先進実践校と実践協力校6校の実践を分析し、メンター方式による初期研修の実践課題を明らかにすること
- ・附属学校園を活用した「研究授業の充実」研修の改善を通じて、本学教職大学院や学部教育の充実を図る視点を得ること

◆調査研究校

- ・先進実践校：小学校1校、中学校1校
- ・実践協力校：小学校3校、中学校3校
- ・附属学校園：小学校1校、中学校1校

◆現状

- ・県内学校数：小学校216校、中学校107校、小中一貫校18校
- ・研修の特色：実践協力校6校においてメンターチームによる授業研修を実施
- ・附属学校園と協働した研修：12プログラム

取組のポイント・成果

◆取組のポイント

①ポイントA

- ・これまで1年間のみだった初任者研修を2年間を通した初期研修へ
- ・校内研修を「メンターチーム」を活かした組織的な研修へ

②ポイントB

- ・これまで連動していなかった主題研究や教科部会・学年部会を初期研修にリンクさせ、学校経営、教師教育、授業づくりを一体化させる

③ポイントC

- ・これまで授業モデルを提示してきた附属学校園の授業公開に、事前・事後指導のあり方を提案する「研究授業の充実」研修を加える

◆成果

- ・これまで平成31年度から実施される「新・教員研修計画」に基づいた「メンター方式による初期研修」システムの構築が課題となっていたが、宮崎県内の初任者のいる学校すべてでできるようになった。9%（H30年4月時点）から100%（H31年3月）へ増加
- ・附属学校園と協働した「研究授業の充実」研修を12から16へとプログラム数が増加

学校経営と授業を改善し、子どもたちの学力向上につながる教員研修システムをデザインできる人材の育成



- ・附属学校園教員
- ・教職大学院現職院生
- ・教員免許状更新講習「授業研究と教師の成長」受講者

今後の課題

◆「校内研修の活性化」支援

- ・市町村単位の教育委員会との協働と附属学校園との協働による、学校単位の「学校経営の改善・授業の改善・教員研修の活性化」支援を継続する
- ・教育委員会との協働による教員養成教育の質を向上させる
- ・現代的課題を視点とした研修プログラムを教育委員会と協働した研究会と連動させる